

政務活動費調査研究報告書

会派名 市民の会

氏名 大塚正俊

日 程	令和8年2月5日（木）午後1時から2時30分
場 所	熊本県山鹿市（山鹿暮らしサポート局）
相 手 方	市民部地域生活課活動支援係 係長 古井 フミ子 一般社団法人山鹿移住定住支援センターkutamin 代表理事 田河 正行
参加議員氏名	千木良 孝之、大塚 正俊、木佐貫 佳子
用 務	移住定住（山鹿暮らしサポート局）の取り組み
内 容	<p>1. 市の概要</p> <p>山鹿市は、熊本県北部の内陸部、熊本市から北側へ約 30km にある人口 45,437 人、行政面積；299.69 km²の市です。</p> <p>2005年1月15日（平成17年）に山鹿市、鹿央町・鹿北町・鹿本町・菊鹿町が新設合併し、現在の山鹿市となっています。</p> <p>国政調査人口は合併時 57,726 人から令和2年は 49,025 人に減少し、令和7年住民基本台帳人口は 47,756 人と、合併後 20 年間で約 1 万人（17.3%）減少しています。</p> <p>2. 移住・定住の取り組み</p> <p>(1) 住まいに関するサポート</p> <p>山鹿市では、移住者向けに住まいのサポートを充実させています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空き家バンク活用促進事業補助金 <p>空き家バンクに登録された物件を市外から転入される方が購入・賃貸する場合、改修費用、家財道具の処分費用、引っ越し費用の一部が補助されます。これにより、初期費用を抑えながら住まいを確保できます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移住お試し住宅 <p>移住を検討している方が山鹿での暮らしを体験できる「お試し住宅」も利用可能です。いきなりの移住に不安がある方も、短期間住んでみることで、希望するライフスタイルに合っているかを判断できます。</p>

(2) 子育て支援の充実

子育て世帯への手厚いサポートも山鹿市の大きな魅力の一つです。

・経済的支援

妊娠健診費用や乳児健診費用の助成、高校生までの子ども医療費助成など、妊娠から子育てまで様々な段階で経済的なサポートが受けられます。また、新生児等育児用品購入補助事業や新入学児童へのランドセル贈呈といった独自の支援もあります。

・教育・遊びの環境

「あんずの丘」や「水遊び公園」など、子どもたちが自然の中で伸び伸びと遊べるお出かけスポットが多いのも特徴です。小学校の部活動廃止に伴い、「山鹿市スポーツ少年団」の活動も行われており、子どもたちがスポーツに親しむ機会も提供されています。

(3) 移住支援金

東京圏（条件不利地域を除く）から山鹿市に移住し、就職または起業する方には移住支援金が支給されます。

『補助内容』

- ・2人以上世帯の場合：100万円
- ・18歳未満の世帯員を帶同して移住する場合：18歳未満の者1人につき100万円が追加されます。
- ・単身の場合：60万円
- ・起業する場合は、起業支援金として最大300万円が追加されます。

(4) 移住に関する相談窓口

山鹿市への移住に関する疑問や不安は、「山鹿暮らしサポート局」に相談できます。山鹿市で暮らしたい、お店を出したい、面白い方と出会いたいなど、移住に関する事だけでなく、その方の生活やライフスタイルに寄り添ったサポートを行なっています。

山鹿暮らしサポート局は、旧鹿本町（旧来民郵便局内）のレトロな建物にあり、一般社団法人山鹿移住定住支援センターkutaminのスタッフ2名と地域おこし協力隊2名による官民連携で運営されています。令和7年度委託料は約720万円（人件費2名分+HP更新作業）となっています。

対応するスタッフは、山鹿市外からの先輩移住者で、移住に対する不安や疑問に親身になって、実体験に基づいたアドバイスや提案をしています。

(5) 就労・就農支援

やまが職業相談総合センターを設置し、山鹿市地域職業相談室やジョブカフェ・鹿本ブランチが連携することで、相談者の状況に応じた就労支援を行なっています。また、山鹿市担い手育成総合支援協議会を設置し、新規就農者や就農希望者の相談を受け、関係機関と連携し各種支援を行っています。

成 果	<p>山鹿市の人口は、合併して20年で約1万人（17.3%）減少していますが、1市4町の中で急激に人口が減少している地域はありません。旧耶馬溪町や山国町では40%以上も人口が減少してきており、移住・定住の取り組みは待ったなしと言えます。</p> <p>山鹿市では、過去5年間のUターンでの移住は66人、R3年5人、R4年7人、R5年7人、R6年17人、R7年30人（移住支援補助金対象者）と増加傾向にあります。Uターンの比率は夫の実家が約80%、妻の実家が20%となっています。その要因は、地元に帰らせたいとの思いから両親からの相談が増えているとのことで、地域に馴染みの深い方のUターンの取り組みに力を入れる必要があります。</p> <p>また、移住を受け入れる地域として必要なことは、①仕事（雇用の充実、就業・起業等への支援）、②住まい（住環境、インフ整備など）、③受け入れ態勢（移住前から定着までの継続的支援）として、充実した支援策を取り組んでおり、中津市も本腰を入れて取り組む必要があります。</p> <p>終わりに、山鹿暮らしサポート局の一般社団法人山鹿移住定住支援センターkutamin 代表理事 田河 正行さんは、『移住には不安がつきものです。「住む場所はどうやって探したらいい?」「ご近所づきあいはうまくいくかな?」「子育てしやすい環境なのかな?』などの不安を抱えています。地域住民が移住コーディネーターとして、移住前後の相談や近所づきあいを支援することができれば安心感が生まれる。』と語り、地域住民が移住希望者に寄り添うことの大切さを学びました。</p>
-----	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------